

## 原 著

新潟県内盲啞学校 5 校の経営困難問題と社会的基盤との関連  
—大正12年勅令までの高田校と長岡校を中心に—

中村満紀男\*・岡 典子\*\*

本研究の目的は、大正末までに新潟県内に設置された盲啞学校 5 校の経営困難問題について、各校の財政を支えた社会的基盤および教育の成果と関連づけて検討することである。日本の盲啞学校はほとんどが私立だったために経営困難は各校共通の現象だったが、経営困難の深刻さは必ずしも同じではなかった。そこで、日本の初期盲学校の高田盲学校と盲啞学校が急増する時期に開設された長岡盲啞学校を中心に、新潟県内の盲啞学校 5 校について、経営困難の実態、寄付の状況（寄付金額・寄付者数・寄付者の属性）、卒業生数等の教育成果を関連させて検討した。その結果、経営困難に関する高田盲学校と長岡盲啞学校の違いは、地域における産業の有無による寄付者の数と範囲の違いだけではなく、寄付を喚起する経営責任者の有無と教育成果に直結するシステム化の有無にもよることが明らかとなった。

キー・ワード：高田盲学校 長岡盲啞学校 新潟県 経営困難 教育成果

## I. はじめに

## 1. 本研究の目的と動機

第二次世界大戦前、とりわけ1923（大正12）年の盲学校及聾啞学校令（以下、大正12年勅令）までの時期における日本の盲学校と聾啞学校の共通項は、経営困難と盲啞学校形態にあったといえよう。本論文では、制度的な基盤ができる大正12年勅令以前に新潟県内に開設された盲啞学校 5 校<sup>1)</sup>、高田町の盲人矯風研技会附属訓練学校<sup>2)</sup>（1889 [明治22]）、長岡盲啞学校（1905 [明治38]）、中越盲啞学校（1906 [明治36]）、新潟盲啞学校（1907 [明治40]）、新発田訓盲院（1910 [明治43]）の盲学校および盲啞学校（以下、盲啞学校とする）について、大正12年までを検討時期として、それぞれの盲啞学校の存立を支えた財源を含む社会的基盤を教育の理念・

成果等と関連づけて分析し、各校が直面した経営困難の実態と盲啞学校経営者の対応を検討するものとする。

これらの新潟県内盲啞学校のうち、高田校については創立九十周年記念誌（1977）、田部英一編の“地方”に初めてできた雪国・高田の盲学校（2003）、河合康の高田盲学校史研究（1992）が、創設の中心人物だった眼科医・大森隆碩（1846-1903）については市川信夫（1988; 1989）および中野聡（2005; 2006）の伝記研究があり、創設者の医師・杉本直形（1839-1924）と盲人鍼按家の丸山謹静（1856-1916）に関する小伝もある。長岡盲啞学校関連では、創立七十周年（1975）と百年史（2005）、創設者・金子徳十郎（1865-1945）と創設以来の教員で初代専任校長になった高取易太郎（1872-?）に関する細貝隆司（1991）の伝記研究があり、新潟盲啞学校では七十周年（1977）、八十周年（1987）、百周年（2007）の記念誌が

\* 福山市立大学教育学部

\*\* 筑波大学人間系

ある。このほかに、新潟県内の視覚障害および聴覚障害の歴史を扱った新潟県教育委員会(1970; 1979) および小西明(2007)の著作がある。

中越盲啞学校と新発田訓盲院は、1922(大正11)年度をもって廃校となったために情報が乏しい。中越盲啞学校と校長・宮川文平医師については高橋義昭の論文(1993; 2004)のほかに、佐藤聖の短編(2003)があるが、新発田訓盲院については断片的な情報しかない。

しかし学校記念誌等では、私立盲啞学校が共有した経営難について、社会の関心の薄さに経営難の理由を求め、関係者の常人を超えた努力を強調し、学校創業者やその後継者の苦闘を語る傾向があり、本研究が明らかにしたいと考えている盲啞学校経営の社会的基盤とその要素、その背景と理由について深く考察しているわけではない。観点をかえていえば、先覚者・開拓者としての創設者への敬意とは区別して、経営および資金調達の困難とともに、その困難が教育の質や成果にどのような問題を生じさせたのかについても検討することが、社会的支持基盤の実体を解明することになると思われる。

そこで本研究では、高田校創設から新発田校創設までの約20年という時間差と社会的背景の変化を考慮に入れながら、資金・教育理念・成果間で合成的に構築される経営困難問題について、盲啞学校経営者の活動と経営方法の反映である教育の理念や成果をどのような人々が支持したのかという社会的基盤と関連づけて究明したいと考える。

本研究で対象とする約20年間という時期は、制度上では、盲啞学校の創設・維持に直結する鍼按等の資格に関する県令改正という重要な変更があった。新潟県では、1905(明治38)年以降、鍼按灸の営業資格の取得は、徒弟制という旧来の養成法だけではなく、学校における一定期間の集中的学習を要件とする県検定試験合格<sup>3)</sup>も追加された。この県令改正以降、新潟県内では盲学校創設は盲人の生活に直結する問題となる。

## 2. 研究の方法

盲学校が存立する社会的基盤を明らかにするのに必要な資金入手の情報として、主たる財源であった寄付関連の資料が一部の盲啞学校記念誌にある。寄付金額、寄付者の属性(階級・職業やジェンダー、住所、障害当事者の経歴や位置、宗教等)、寄付の回数と継続性、創設以後の時期と寄付額の変動を分析することができる。

また寄付行為は、学校活動に対する支持や期待を含んでいるから、経営の理念や実績と関連するはずであり、その意味で寄付金の調達と経営の在り方は相互関連する部分がある。そこで、学校の理念、教育への期待が反映される生徒数、教育の成果としての卒業者数、財源獲得や財源の安定化の工夫も検討する必要がある。さらに寄付行為は、地域の資源や時代の変化とも関連する。廃藩置県による地域社会の変化とも連動するし、明治20年代以降は新潟県内の産業や経済活動が急激に盛んになり、近代的産業や金融機関が急増し、戦前的行政構造の基礎が形成される時期でもあった。変化への対応を規定する地域の性格も無視できない要素である。

第一次史料については高田校の所蔵資料<sup>4)</sup>のみが利用できた。長岡校については、創設過程や創設者等に関する貴重な資料が記念誌に再録されている。学校支持者については、新潟県立図書館作成の新郷土人物/雑誌記事索引データベース(<http://www.pref-lib.niigata.niigata.jp/Kyodo/>)を利用した。なお本論文では高田校と長岡校を主な検討対象とする。その理由の一つは、資料の質量の問題である。第二の理由は、高田校は県内最初の盲学校で日本でも早期の盲学校設立であり、長岡校は盲啞学校簇生期の学校で、県内でも第二期の最初の盲啞学校であったからである。この2校以外の学校は上記の理由から補足的な取り上げ方になる。

## II. 新潟県内 5 校の概況と各地域の社会的・経済的状況

### 1. 新潟県内 5 校の概況

表 1 は、各盲啞学校の創設経過からその後の展開までを整理したものである。

鍼按業盲人の関与は、学校創設までは長岡盲啞学校以外の 4 校すべてでみられるものの、学校開設後は、高田校の評議員として貢献した丸山謹静以外は、主導的な役割を果たすことは少なくなり、教員として寄与することになる。

新潟県内盲啞学校でもう一つ目立つことは、医師の主導または関与である。キリスト教との関係も顕著である。高田校の眼科医・大森隆碩は、高田中学校卒業の旧士族キリスト教徒とともに、1888（明治21）年 4 月に開校したキリスト教系高田女学校創設の中心となった（1897 [明治30] 年 4 月に廃校。高田市史, 764）。中越盲啞学校の医師・宮川文平は内村鑑三に私淑し、内村も信頼を寄せた人物であり、新発田校の城戸新石は聖職者であった。

### 2. 新潟県内 5 校地域の社会的・経済的状況

人口の変化は絶対的な指標になるとは限らないが、人口の増減はその地域の発展度を推測する尺度にはなる。表 2 は、5 地域の人口の変化を示した。

それぞれの地域が市制をしいた年は、新潟（1889）、長岡（1906）、高田（1911）、柏崎（1940）、新発田（1947）である。このなかで長岡、高田、新発田は城下町であり、廃藩置県によって藩士や商家はそれまでの職や生活を失い、人口は町外に流出した。そのうえ長岡は戊辰戦争で戦地となった。

新潟県内の経済的発展では、明治20年代初頭と明治40年前後との20年間という時間差は大きかった。新潟市と長岡市は経済的発展の恩恵を享受したグループであり、県内産業経済をリードする大企業家が居住していた。新潟市は県内でいち早く1896（明治29）年、長岡では1905（明治35）年に、それぞれ商工業活動の拠点として商業会議所を設立した。明治末期から大正

表 1 新潟県内盲啞学校 5 校の創設経過と展開

	高田訓矇学校	長岡盲啞学校	中越盲啞学校	新潟盲啞学校	新発田訓盲院
	1889（明22）	1905（明38）	1906（明治39）	1907（明40）	1910（明43）
創設の経過	鍼按業盲人の自己研修動機に対する眼科医・大森隆碩（キリスト教徒）ら医師の協力。訓盲談話会→盲人矯風研技会→訓矇学校へと展開。地域の支持基盤として医師や教育会・師範学校があったが経営困難続く	聾児の親で薪炭商・町会議員だった金子徳十郎により、地域の盲啞児のための教育機関創設へ。中越地方の伝統的および新興の名望家、実業家、行政、教育者の支持	眼科医で地方政治家、キリスト教徒・宮川文平と刈羽郡鍼灸治療組合による柏崎鍼按講習所の共同経営から、宮川による中越盲啞学校の単独経営	鍼按業盲人に対する医師の協力から、伝統的および新興の名望家、実業家、県行政官、教育界、民権家も参加	キリスト教牧師と地方名望家・医師および鍼按業盲人による企画。小学校令の規定を受けない盲学校
対象と目的	盲人子弟、普通教育と自活に必要な技術 <sup>1</sup>	盲啞の子女の自立、普通科と技芸科 <sup>2</sup>	盲 <sup>3</sup>	独立自営のための盲啞子女の教育 <sup>4</sup>	盲人の普通教育と専門教育 <sup>5</sup>
展開	県立移管1949.3.31。2006年度で廃校	1922.4.1県立長岡聾啞学校	1922廃校	1922.4.1県立新潟盲啞学校	1922廃校

1. 私立高田訓矇学校規則, 1; 2. 私立長岡盲啞学校規則（長岡聾学校百年史, 資料編38）; 3. 高橋義昭（1993）; 4. 財団法人新潟盲啞学校規程第一条（新潟県立新潟盲啞学校創立百周年記念誌, 35）; 5. 新発田訓盲院規則（新発田町教育史, 476）。表現は要約。

表2 盲啞学校所在地の人口

	高田	新潟	長岡	柏崎	新発田
1879 (明12)	18190	36687		11184	12426
1884 (明17)	24570	43686	11868		17700
1886 (明19)	24992	40766	17098	8592	10873
1903 (明36)	19557	59576	31310		
1914 (大3)	30761	91604	40880	9798	17813
1921 (大10)	29963	103958	47047		

出典 1879・1884・1920 = 新発田市史下巻, 155; 1886・1920 = 柏崎市史下巻, 78;  
1914 = 新潟県統計書勤業之部 大正三年, 25; 1921 = 長岡市史, 16. 柏崎の1886  
年の人口は1889年の、柏崎と新発田の1914年の人口は1920年の人口である

時代初めにかけて、時代の需要に合わせた県内の代表的企業がつぎつぎと生まれ、石油関連会社のように全国規模の会社に発展する会社も出てきた。工業では重化学工業化への転換が始まり、紡織や食料品でも工場制生産が進行した。港湾や鉄道網の整備は新潟を県内の、長岡を中越地方の中心地とした。長岡の商業活動は規模を問わず県内商圏の過半を制し、明治期後半には中越の商工業の中心となっていた。このような変化は雇用を創出するとともに、大地主や有力商人・事業家による企業投資や資産形成を進展させた。

一方で人口は、就業機会の減少と生活苦により減少する町村から、商工業が盛んな新潟市や長岡市に流入し、第一次世界大戦後に急速に進む物価高によって生活困難となる人々が急増し、低所得層が形成されることになる(新潟県史 通史編近代2, 226-227, 252-253, 664-665, 684-685, 773-775, 781, 785; 近代3, 243-245)。

新潟の盲啞学校5校の創設と維持はまさにこのような近代における経済的・社会的変動期と関連していた。長岡校と新潟校は、後述するその寄付者・支持者から理解できるように、まさにこのような時代の産物であった。

一方で上越地方は、新潟県内でもいち早く西洋医学を導入し、多くの名医が育った地域だった(森川, 383)。そのような医学の基盤が高田訓練学校の設立に寄与したことは、医籍をもつ高田近辺の30人ほどの医師(森川, 384-385)

の中から、8人が訓盲談話会の発起人(全14人)に参加していることから理解できる。また、県立移管前の高田盲学校長4人のうち3人は医師(2人は眼科医)だった。

新潟県内の私立盲啞学校5校の経営基盤には相当な違いがあった。表3は、1910(明治43)年度から1916(大正5)年度までの県内5校の歳入額とその内訳および生徒数を示したものである。

この表によって、学校間で歳入額・補助金の額に大きな差があることがわかる。補助金に対する依存度には非常に高い新潟校と、依存度は大きいものの他の収入源にも依存している学校とに分かれる。しかし、新潟校の経営が困難な状態にあるとはいえないことは、各校の基本財産額を参照すればわかる。県内5校の1912(大正1)年時点での基本財産額は、高田校が4330円、長岡校は2720円、新潟校は30000円、中越校は600円だった(北越新報社, 239)。学校基本財産額を事業継続年数で除してみれば、高田校は22年間に蓄積した1年当たりの平均基本財産額は約197円、長岡校は5年間に544円、新潟校は3年間に10000円、中越校は5年間に120円となる。この額から、新潟校の学校基本金額が突出していること、高田校の歴史は長いが学校基本金額が低いことが分かる。

表3のもう一つの内容は生徒数である。そのなかで目立つのは同時に普通科と技芸科を兼修する生徒が多いことである。これは、4～5年

## 新潟県内盲啞学校 5 校の経営困難問題と社会的基盤との関連

表 3 新潟県内盲啞学校 5 校の歳入額・内訳と生徒数（明治43～大正 5）

		歳入額（円）					生徒数（人）							
							盲生				啞生			
		普通科		技芸科		普通科		技芸科						
		授業料	寄付金	補助金	その他	合計	男	女	男	女	男	女	男	女
新潟盲啞学校	明治43	0	20	1400	38	1467	28(2)	8(1)	3	1(1)	10(3)	11(8)		
	大正3	0	96	1500	53	1579	26*	12*	27(6)	12(2)	12(10)	11(7)		
	大正5	0	385	1740	139	2264	31(7)	15(4)	4(26)	(12)	20(16)	16(10)	(20)	(10)
長岡盲啞学校	明治43	55	803	1200	2	2060	33(6)	2(1)	12(32)	(2)	17(8)	5(3)	(10)	(5)
	大正3	44	722	1360	112	2238	22	2(1)	3(22)	2	20(15)	12(9)	(13)	(9)
	大正5	44	535	1280	400	2259	18(2)	2(1)	6(18)	2(2)				
中越盲啞学校	明治43	0	420	416	33	869	6(3)	(2)	(6)	(2)				
	大正3	0	310	500	521	1331	11(4)	4(1)	3(11)	(3)	4(1)	1	(2)	(1)
	大正5	0	691	550	72	1313	12(1)	4(2)	4(8)	1(3)	3(1)	1(1)	1(1)	1
高田盲学校	明治43	0	268	400	1	669	13(3)	7(2)						
	大正3	0	199	410	121	730	12(2)	6(1)	(12)	(6)				
	大正5	0	212	390	1	603	9(1)	7(2)	(9)	(7)				
新発田訓盲院	大正5	0	183	0	0	183	6		(6)					

新潟県学事年報を一部改作。普通科の括弧内は14歳未満、技芸科の括弧内は兼修者の数を示す。\*兼修者のみ

間で普通課程と職業課程を履修するという、非正統的な学校の特徴であり、いずれは修正されるべき現象ではあった。

### Ⅲ. 各盲啞学校の経営状況と社会的基盤

#### 1. 高田訓矇学校

高田訓矇学校は1949（昭和24）に県立移管するまで一貫して経営難に悩まされたのであるが、その創設が野心的な構想に基づいていたことは学校目的から推測できる。高田訓矇学校の目的は「普通教育ヲ授ケ以テ智識ヲ開発セシメ且ツ勉メテ自活ニ必要ナル技術ヲ学ハシムル」ことであり（私立高田訓矇学校, 1）、「普通教育」に重点がおかれた規定は、創設計画において一貫している。ところがこの理念は、普通教育中心の、智識の開発を可能とする教育体制を伴っていなかった。普通科担当教員は1905（明治38年）4月に宮越辰太郎が着任するまで定着しなかった。

それにしても高田校の経営難は際だっており、廃校の危機を一度ならず経験した。財政的な困窮を示す事例の枚挙には暇がないほどであ

る。

1891（明治24）年7月30日に任用された普通科教員は希望した東京盲啞学校で研修経費を支出できず翌年3月には辞職し、その後任は資金がなく補充できなかった。同年4月には「訓盲談話会」発起人の一人、最古参の本校支持者で地域仏教界の指導者だった姫宮大円（1840-1899）が、5月には会計庶務担当の高橋啓治郎が辞職して学校が機能不全となり、6月には校務一切を高田米南教校（大谷派仏教学院）に委託した（新潟県立高田盲学校 [1977] 12）。

開校して24年目の1913（大正2）になっても、事態の抜本的な改善は困難だったようである。第四回全国盲啞教育大会に、旅費調達ができず参加できなかった。数カ月間にわたり職員給料の未払いが生じ、下付された郡補助金により、俸給と借金の返済等を精算した（新潟県立高田盲学校 [1977] 20, 21）。

このような状況のもとでは、卒業生を安定的に送り出すことができなかった。卒業生数は対外的な教育成果の指標であった。表4にみるように、とくに学校の評価を定める創設から約10

表4 高田訓矇学校の卒業状況（明治28～45年）

回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
明治年	28	31	34	35	37	38	39	41	42	43	44	45
男/女(人)	2/0	2/1	1/0	1/0	2/0	1/0	2/1	2/0	4/0	3/0	2/1	2/2

出典：新潟県立高田盲学校（1977）創立九十年記念誌

表5 新潟県学事年報記載の高田訓矇学校に関する評言（明治25～35年）

西暦	明治	開校後		学事年報
1892	25	3年	元二三有志者ノ設置ニ係リ資力充分ナラサルヲ以テ未タ進歩ノ状況ヲ見ス	p.43
1893-94	26-27	4-5	実質的な言及なし	
1895	28	6	本校ハ資力薄クシテ萎微振ハス目下振作ノ状況ヲ見ス	8
1896	29	7	其他ノ状況ハ前年ト大差ナシ	5
1897	30	8	其他ノ状況ハ前年ト大差ナシ	8-9
1898	31	9	前年ニ異ナラス	8
1899	32	10	元来本校ハ設立維持ニ資力微々タルヲ以テ未タ充分ニ規模ヲ改ムルコト能 ワス為ニ進歩ノ状ヲ現ワサ、ルナリ	8
1900	33	11	（衰退状況には変化がないとしつつも、郡補助金と篤志家の寄付があったので）漸次振興スルニ至ルヘシ	8
1901	34	12	設備等ノ状況ハ前年に同シ（く停滞）	15

出典：新潟県学事年報，明治25年度～34年度

年間に卒業生を出せない年度が集中しており、卒業生数も全体として少数だった。このような状況は本校への入学の動機づけには逆効果となるために、生徒の安定的供給は困難となる。

表5は、本校の経営ならびに教育の状況に対して、学校設立願を認可した県当局が公表した評言をまとめたものである。

県当局がこのような厳しい評価をするのはやむを得ないほどの財政状況だった。高田訓矇学校は、創設者の大森と杉本が、高邁な意図をもって本校を高田町ではなく「新潟県下一円ノ為ニ設立シタ」はずであるが、その苦難はなぜ生じたのだろうか。卒業生を初めて出したのは開校して6年目、設立が許可されて4年目の1895（明治28）年5月であった。その記録「全科卒業式悉皆記」中の「学事報告」には在籍者数と日々出席平均の出席者数が記録されている。明治22年在籍者15人（出席生12人）、23年15人（10人）、24年15人（7人）、25年13人（6人）、26年13人（7人）、27年17人（7人）と出席生

が漸減する。その原因について、創設者は、盲生徒の怠惰、父兄と盲人自身の教育の重要性に対する意識の低さに求めている。また、保護者の中には、学校で学ぶよりも稼げとの罵言を与える人もいたという（「全科卒業式悉皆記」中「学事報告」；新潟県教育委員会 [1970] 789）。

それでは、寄付金の調達はどのような状況にあったのだろうか。「自明治三十四年度至々四十二年度義捐金収入簿 新潟県訓矇慈善会」は15枚の毛筆手書きの文書で、明治42年3月3日、新潟県訓矇慈善会の解散に伴って整理されたものと思われる。この資料によって本校の財政状況を整理してみたい。「新潟県訓矇慈善会規則」によれば、会員は名誉会員（資格不明）、終身会員（20円以上納金）、正会員（年に3円以上）、賛成員（1月5銭以上）からなる。

この慈善会は高田師範学校長・阿多廣介、教諭の宮下宰文と小学校長・中村大道により、1901（明治34）年5月に発案・結成されたとされ<sup>5)</sup>、事務局は高田師範に置かれた。しかし、

## 新潟県内盲啞学校5校の経営困難問題と社会的基盤との関連

表6 義捐金・特別義捐金納入者の寄付金額（明治34～42年度）

金額（円）	100	50	40	20	10	5	4	3	1～2	30～60銭
人数	1	5	1	23	3	1	1	51	7	42

出典：自明治三十四年度至々四十二年度義捐金収入簿 新潟県訓矇慈善会

表7 新潟県訓矇慈善会寄付者・寄付金額と入会者数

年度	明治34	35	36	37	38	39	40	41
寄付者数（人）	48	40	34	28	20	15	4	0
寄付金額合計（円）	236.750	71.700	55.800	48.200	39.100	25.000	7.000	0
慈善会入会者数（人）	90	13	7	1	0	0	10	0

入会年月記入なし3人 出典：自明治三十四年度至々四十二年度義捐金収入簿 新潟県訓矇慈善会

慈善会発足の時期と柏田盛文知事（1851-1910）の本校視察が重なっているのは偶然とは思えない。柏田は有能な教育官僚として聞こえていた湯原元一（1863-1931）を同道して、本校を視察したのであろう（慈善会加入月は2人とも34年5月）。この2人は、かなり強力に就学を督励し、県内学齡児就学率を格段に向上させた人々である。しかし、湯原の義援金額が3円と少なく一度だけの寄付だったことに、本校の成果に対する彼の低い評価が現れているように思われる（柏田知事は20円）。県は補助金を支出しないが、認可校を放置もできない。そこで柏田知事は県師範学校長の阿多に対して何らかの本校支援策を示唆し、その具体化が新潟慈善訓矇慈善会だったのではなかろうか。新潟県が本校に補助金を出すようになったのは、何と1907（明治40）年と遅かったし、表3にみるように中越盲啞学校よりも少なかった。ちなみに長岡盲啞学校に対する補助は創設の翌年、1906（明治39）年に開始された。

表6は、1901～1909（明治34～42）年度までの寄付の金額と人数（131人、4団体）を示した。「義捐金」「特別義捐金」は史料のままであり、書類の書き方から判断すると「特別」は一時金のみ、義捐金は一時金とともに毎月の会費が想定されていたものと思われる。

ところで、20円以上の寄付者30人のうち、4

件を除きすべて明治34年度の寄付である（この他に、記入年月日不明1がある）。つまり、比較的多額の寄付者は初年度に集中し、それ以降はほとんどいなかったことになる。全期間を通じた総額は1077円60銭であった。

表7は、明治35-41年度における慈善会入会者数、寄付者数と寄付金額を年度別に整理したものである。この二つの史料を合わせてみれば、慈善会が順調に機能したのは初年度だけで、この期間の後半は機能していることを疑わせる状態だったことがわかる。「義捐金収入簿」に記入されている最も遅い退会月は39年12月である。慈善会機能の著しい低下はさらに進行していたのである。

表8は、義捐金寄付者が、義捐金以外に各年度に継続して年会費を納入した回数を整理した。ほとんどの会員は、義捐金を寄付しただけか、その後に1-2回寄付しただけであることがわかる。入会月と違って、退会月が書かれていない会員が多い。

その一方で、2割ほどの会員は7年間に4回以上、継続して寄付している。約2割の会員のうち、社会的属性を把握できる会員は、高田師範が5、上越教育会員1、高田中学1人である。これらの教員は、多い人で年間3円、少ない人で60銭を継続的に寄付している（5人の高田師範教員のなかには主唱者の宮下のほか、教育

表8 新潟県訓矇慈善会年度会費納入状況（明治35-41年度）

納金回数	0回	1	2	3	4	5	6	7
人数	52	28	13	8	10	4	7	2

出典：自明治三十四年度至々四十二年度義捐金収入簿 新潟県訓矇慈善会

者・学者として著名な平野秀吉〔1873-1947〕がいた)。社会的属性が把握できない人々は、確実な収入のある高田近隣の人々と思われるが、ほとんどの会員が年間3円を寄付した。

新潟県訓矇慈善会会員を男女別にみると、男120名に対して女11名であった。女性会員は全会員数の8.4%を占める程度であるが、このような割合の女性寄金者は県内では高田校にだけみられた現象だった。女性会員の寄付金額の最高額は20円1人、3円4人、60銭6人であった。

表9は、本校の支持者を把握するために、新潟県訓矇慈善会会員(社会的属性は一部のみ判明)と、寄付記録はないが訓盲談話会発起人として協力した人々を示した。また、島地・姫宮以外にも仏教僧侶と思われる名前がある。

不完全な資料でも高田校の支持基盤はおおよそ把握できる。教育界と医師界が主な基盤であったのに対して行政・実業界は弱体だった。上述のように高田町は県内でも早くから西洋医学が発展した地域であり、鍼按業盲人に対する協力にも熱心だったし、社会事業に関心を示す医師もいた。教育の町でもあった。このような歴史的・社会的な要素が、盲啞教育の背景となったのであろう。逆にいえば、社会的基盤の広がりも、県に対する影響力を含む社会的な働きかけも弱かったといえよう。この点は、長岡校や新潟校とは対照的だった。

しかし高田訓矇学校に対しては、財源としては十分ではなかったものの、60銭から20円近くまで寄付金総額は多様であるが、高田地域の人々の支持が、とくに初期において確実に存在したのである。

盲啞学校は制度上、正統性に欠けるインフォーマルな学校であり、しかも明治20年代前半に

は日本国内でも前例の少ない珍しい学校であった。高田校は、盲学校の設立時期が他の地域よりも早かったために、社会の理解が得られにくかったことに加えて、近代産業の勃興からは離れた地域にあった。そのうえ高田は、「長い間領主の特別の保護を受けた城下町の気風もあって、新興の氣勢に欠け、大産業を起こすに至らなかった。特に士族らは、他地方で就職する者が多く、在地産業が起こらなかった」。商業でも明治になって「豪商も、多くは地主を兼ねていたために積極性に欠け」た。商業は小資本であった(高田市史編集委員会, 650, 663; 新潟県高田市教育会, 441-442)。

大正期に入ってもこのような状況は変わらなかった。第一次世界大戦景気によって日本の産業は急激な発展を遂げたのに対して、高田は従来の家内工業的産業の域を抜け切れずに小企業が成立した程度だった(高田市史2, 61)。これらの状況は、寄付金の調達を困難にする背景であったと思われる。

以上の経済的・社会的背景とともに、高田訓矇学校経営の在り方にも問題があったように思われる。創設運動時代は、大森が並行して別の社会的課題にも応えようとしていた時代であった。大森が高田女学校に関与した約10年間の歴史は、盲学校の設立計画と申請、開校と初期の資金難の時期と重なっているうえに、医師会の結成や産婆看護婦学校の設立・維持問題にも、彼は急を要する課題として相対していた。

そのためか、盲啞学校がある程度安定した収入を確保できる経営上の工夫が不足しており、財団法人への転換もなかった。訓矇学校開設が4度目の設立願によって実現したことは、当時では全国でも前例のほとんどない盲学校の開設申請に対する県側の懸念もあったであろうが、

## 新潟県内盲啞学校5校の経営困難問題と社会的基盤との関連

表9 新潟県訓蒙慈善会会員の社会的属性

教育界	高田師範学校	阿多廣介	明治35.2.13まで高田師範学校校長、山形師範教諭から昇任
		宮下宰文	教諭(数学)
		岩永五郎一	教諭、明治34.7.25香川県師範学校校長
		本多亀三	教諭
		津久井徳治郎	教諭
		華岡青洋	校医
		齋藤喜次郎	
		平野秀吉	教諭(国語・漢文)
		秋庭銚一郎	教諭
		近森出来治	教諭(音楽)
		岩原(廣野)諦観	授業囑託
		神山末吉	教諭(音楽)
		佐藤栄三郎	教諭(美術)
		山極九十郎	教諭(普通体操)
		荒木亀三郎	書記
	白井知崇	弓術教師	
	小林郁四郎	授業囑託	
	太田秀穂	高田師範教諭(修身・英語)、明38.1.10高田師範学校校長	
	高田中学校・高等女学校	小倉右馬	古語教師
	高田中学校	関根萬司	私立女子技芸専修学校を創設
上越教育会	遠山千里	会長(中頸城郡長)	
	水野速瀬	岡島校校長兼訓導	
	真保義超	水野の後任で後に本校名誉教師	
	野口正之	第一小初代校長、卒業式に出席	
	原田貞元		
	鷹見爽鳩		
	井手正信	卒業式に出席	
	第二小校長	中村大道	
	第二小校長	染谷鐵丸	
	中頸城郡視学	島田則正	東京府小学校長に転出
郡立高等小校長	新倉慶次郎		
高田高等小校長	安西廣文		
高田高等小校長	宮越久馬太		
師範附小・第二小校長	阿部喜十郎		
師範附小・第二小校長	東城清次郎		
吉川純三郎	短期間、関根が創設した私立女子技芸専修学校校長		
医師	知命堂病院院長	瀬尾原始	玄弘の甥。郡医会・高田医会初代会長、院内に産婆看護婦養成所設置
	知命堂病創設者	瀬尾玄弘	明治4年に金券随一の総合病院として創設、育英事業。卒業式出席
	評議員、第四代校長	中野千里	高田病院に38年間勤務
	評議員	小島彦造	眼科医、明45.6私立高田産婆看護婦講習会を創設。私財を提供。高田脳病院理事、市会議員 高田病院副院長、開業、各校の校医。高田産婆看護婦養成所を創設に関与。市会議員、市会議長、市医師会長
	評議員	宮川環	
	訓蒙談話会発起人	細谷暢庵	視覚障害者、鍼按師、産科医(県と内務省より認可)
		大森隆碩	設立者、眼科医、キリスト教系高田女学校創設に関与
		杉本直形	第二代校長
		小池玄育	卒業式出席
		秋山祐哉	
小林重明			
水野道貞			
鷹見盛保			
山本貞治			
平野恵海			
その他	和田玄誓		
	姫宮大円	指導的な仏教僧侶、仏教系高陽女学校創設に関与	
	石黒良繼		
	溝口良繁		
	疋田新二郎		
	丸山謹静	盲人、本校鍼按科教員、鍼按業盲人の代表格	
	薬剤師、経理担当	植木文治郎	高田町会議員、本校評議員、多額の寄付。44年間、本校に貢献
	第三代校長	宮越辰太郎	3校で授業生、代用教員→明35.4.17本校教員→1915.2.10同校長
	高田市長、評議員	倉石源造	民権系の鳴鶴社に参加
	行政	県知事	柏田盛文
県視学官、新潟尋常中学校校長		湯原元一	柏田までの3代知事の下で教育行政推進、就学督励のため柏田知事と県内を行脚。東京大学医学部で学んだ後、各地の中学・高校の教員・校長を務める。東京音楽学校校長、東京女子高等師範学校校長、東京高校初代校長。
新潟県属、郡長		渡辺新吉	西蒲原郡長・中頸城郡長で新潟県出身
中頸城郡長		中村正彦	県外からの導入官僚
地主		森本義質	北海道開拓を試行
実業家・政治家等	実業家、衆議院議員	高橋慶次郎	
	東京・楽善会会員	前島密	頸城郡下池部村出身
	政治家・実業家	高橋文質	郡会議員、県会議員、衆議院議員、高田新聞・上越電気会社創設
	実業家、教育事業	清水亘輝	
	県会議員、実業家、地主	入村四郎作	上越銀行専務
	仏教僧侶	島地黙雷	明24.10本校のため慈善演説会、楽善会友
	キリスト教教師	J.G.ダンロップ	カナダ・メソジスト派教師、7年以上にわたり毎月3円寄付

出典：氏名の出所は新潟県立高田盲学校九十周年記念誌；自明治三十四年度至々四十二年度義捐金収入簿 新潟県訓蒙慈善会

長岡盲啞学校や新潟盲啞学校と比較して、計画の練度と人脈および計画立案上の資源不足は否めない。新潟訓蒙慈善会は教育界の発案であり、その目標額は年間46円にすぎなかった。この慈善会には17人の師範学校教員が加入したが、阿多校長の離任以降、新たに会員になったのは1人、校長の離任後まもなく退会したのは5名で、離任後も継続して会費を納入した記録がある教員数は6人だった。師範学校では、慈善会の事務局があっても、校長や幹部教員のように短期間で転勤する会員の会費継続は困難であるから、慈善会の機能がきわめて低下するのは当然であった。

本校の資金難は普通教育を重視した野心的な構想を実体化できなかつたし、長岡・新潟校に見られたような寄付を呼び込める学校経営上の理念と成果のアピール性の薄さも、学校経営困難を生んだのではなからうか。支持者は、医師界にも教育界にも、地方政界にも相応にいたのではあるが。

## 2. 長岡盲啞学校

長岡盲啞学校は、聾児の親、金子徳十郎が創設を構想し、実現させた日本では珍しいケースである。また学校支持者からみて、日本の近代化が進行した時代の産物であるという意味でも重要である。金子は、進太郎（1891-1963）を同郷の小西信八の東京盲啞学校に入学させてから、小西校長の説得を容れて盲啞学校創設に取り組むことになるが、実現過程では高田校にはみられない幅広い人脈と広範な支持基盤に恵まれていた。それは明治20年代初めと30年代末という時間的な差と、高田と長岡との産業基盤の違いとにみられる。しかし、この違いを活用した人こそ金子徳十郎であったといつてよい。そのうえ、長岡校は高取易太郎という指導の中核となる人物にも恵まれた。

表10は、長岡盲啞学校に寄付した人々のうち、社会的属性が判明した支持者を示した（約10名の寄付者は不詳）。なお表10には、寄付記録が見あたらない少数の創設協力者を含んでいる。

表10から、長岡盲啞学校の支持基盤がかなり

明らかであろう。高田校と異なるのは、寄付をする人々の社会的属性がきわめて広範であり、なかでも同時代の県内および日本の経済発展を反映した実業界およびその姻戚とみられる人々が結集している一方で、医師の関与がほとんどないことである。実業家は、地主や豪農でもある人がほとんどであるが、新興国日本の発展するエネルギーを近代産業への投資とそのため基盤（たとえば商業会議所の設立）やシステム構築（たとえば取引決済方法の革新）に注いだ人々であり、1903（明治36）年1月の長岡商業会議所設立認可願の発起人38人のうち約4割に当たる15人（表中斜字）が、本校への寄付または創設協力者に名を連ねている。それ以外では、市（町・郡）長・政治家と教育家が目立った。

表11は、1905（明治38）年度から1920（大正9）年度までの16年間に2回以上の寄付者を寄付回数によって分けた。

寄付金の安定的確保はどの学校でも苦慮しているが、本校でも継続性が低下している。明治38-42年の寄付件数は年平均12.2件、43年度16、44年度20、45-大正1年度18、大正2年度22、3年度13、4年度5、5年度7、6年度9、7年度6、8年度9、9年度16と漸減する。しかし長岡校に特徴的なのは二点ある。一つは複数回寄付者が104件と多く、寄付総件数200件の半数を占めていること、他方で寄付総額は多額でないが寄付回数が多い例が散見されることである。後者では、宗教的動機や地域救済的な動機が伺われる。もう一つは、市外、とくに東京市在住の長岡出身者で実業成功者の寄付があることである（サルタレル財閥は朝鮮）。

長岡校では実業界からの金銭的な支援以外にも、地域における大小さまざまな協力がみられた。経常費とは別に基本金を募るべきとの経営上の助言（渡邊六松）、東京盲啞学校・小西校長への懇切な紹介状（小金井代議士）、進太郎入学の際の保証人（大橋佐平）、進太郎の「傍観生」としての受け入れ（小野塚校長）、盲啞学校創設計画に対する協力（町当局）、盲啞教育事例の演示（有力者宅）。これらは、単純に

## 新潟県内盲啞学校5校の経営困難問題と社会的基盤との関連

表10 長岡盲啞学校への寄付者および協力者の社会的属性

小金井権三郎	小林虎三郎の外甥、小金井良精の兄。福沢諭吉の時事新報入社。虎三郎の弟・雄七郎の賛助を得て友共社(読書団体)を組織。自由党衆議院議員
大橋佐平	博文館創業者、北越新聞・越佐毎日新聞、総合雑誌『太陽』を創刊、共同印刷、共同通信社設立者
秋庭半	長岡町長
近藤久満治	牛乳搾乳業で長岡商業会議所発起人
須藤善造	染物業で会議所発起人
山田音二郎	坂ノ上小学校長。後に本校兼務校長
小野塚貫吉	表町小学校長、金子進太郎を「傍観生」として受け入れ
伊佐與一郎	小学校長
丸田亀太郎	長岡盲啞学校開校後に唱歌教授。小野塚逝去後、1919年古志郡四郎丸小学校長転出まで兼任校長
近藤健治	小学校長
渡邊藤吉	会議所発起人。北越製紙の創業者の一人、金子・小野塚校長の募金訪問に応諾。六松は養父
渡邊六松	唐物商で大地主。長岡産業界の長老。長岡鉄工所、長岡鉄道、寺泊海陸運の創設に尽力、宝田石油の大株主。金子・小野塚校長の募金訪問に応諾
波多野傳三郎	県会議員、衆議院議員(改進黨)、福井県知事。その後、石油業界で活躍
大草重正	古志郡教育会代表、盲啞学校設立の可否を検討してきた
渡邊寛	長岡盲啞学校会計監督
牧野忠篤子爵	最後の長岡藩主。開校式に出席
阿部	古志郡長。開校式に出席
大倉廉平	長岡町役場書記。本校の事務に多大な助力
川面松衛	新潟県女子師範学校長。寄宿舎設置を助言
小野塚喜平次	日本最初の政治学研究者、東京帝国大学総長
大橋新太郎	佐平の創業した博文館を総合出版社に発展。多くの会社経営に関与、衆議院議員、東京市会議員等
大橋省吾	東京堂社長、佐平の三男、新太郎の弟
川上佐太郎	米穀商、長岡米穀株式取引所理事で会議所発起人
田村文四郎	県内一の紙商で会議所発起人。北越製紙創業者の一人。令終会を創設、悠久山公園の整備
高橋九郎	区長、篤農家。治水事業・土地改良、副業=果樹園芸の導入、県下初の信用組合設立、衆議院議員
殖栗順平	鉱業で会議所発起人
山口萬吉	西洋雑貨商、石油産業界を企業化。会議所発起人
山田又七	長岡鉄管・宝田石油創業者、社長、長岡鉄工所組合設立、会議所発起人
山口政治	北越水力電気・北越製紙の取締役、日本石油の監査役。市会議員
山田権左衛門	誠之社(商業結社)構成員、福沢諭吉の影響
山口達太郎	資産額で県内一の地主、県内最大の投資家・事業家。県内有力企業の大株主、衆議院議員
小林友太郎	実業家で石油事業に従事、栃尾鉄道を創設、中越自動車社長
小林富次郎	ライオン株式会社の前身、小林富次郎商店を創業。キリスト教徒
佐藤惣吉	金融業等の実業家で地域の発展に尽力した篤志家
佐藤務	村会議員、村長、県会議員、政友会、六日町の地主
松田周平	書籍商で会議所発起人。取引勘定を2か月勘定に改め、商業発展の基盤を作る。米穀・石油取引所を設ける。長岡女子師範学校設立に尽力
金井助三郎	度量器の技術者で実業家。越後度量器合資会社を設立
神谷正治	医師、神谷病院経営
長岡病院	長岡会社病院(明治5創設)、現在の長岡赤十字病院
鷲尾庄八	製油業で会議所発起人。長岡商業会議所副会頭
長部松三郎	醤油醸造業で会議所発起人、六十九銀行頭取
覚張治平	書籍商で会議所発起人、北越製紙創業者の一人
野本恭八郎	豪農山口家の生まれ。大正記念互尊文庫の資金を市に寄付、市民の図書館とした。日本互尊社を創立。誠之社(商業結社)構成員、福沢諭吉の影響あり
佐藤行雄	素封家、徳行家。取締役・監査役(先代か?)
岸 宇吉	第六十九銀行頭取、鉱業、会議所発起人
星野伊三郎	洋反物商、長岡銀行、会議所発起人
小野塚喜三次	本校商議員。小野塚喜平次の弟
太刀川藤十郎	本校商議員。質営業、会議所発起人
遠藤清平	本校商議員
長部栄吉	本校商議員。宝田石油・長岡鉄管監査役。松三郎のいとこ、市会議員、大正勸農組合運営
木村清三郎	本校商議員。石油業、低湿地の埋め立て事業、市会議員、衆議院議員(政友会系)、市長として工場用地を造成し、工業都市長岡の実現に尽力

出典：氏名の出所は長岡聾学校百年史資料編9-13, 18。斜字体は長岡商業会議所設立発起人

表11 長岡盲聾学校への2回以上寄付者（明治38年度～大正9年度）

	寄付回数	延人数	合計額	住所		寄付回数	延人数	合計額	住所
高橋大吉	2	11	10	南魚沼郡	木本金作	4	2	10	市内
山口政治	2		120	市内	小川清松	4		80	市内
大橋新太郎	2		400	東京市	山口誠造	4	5	100	市内
山口達太郎	2		506	東京市	長尾玉圃	5		35	市内
小林友太郎	2		150	市内	渡邊辰子	5		20	市内
小西信八	2		15	東京市	渡邊藤蔵	5		20	市内
牧野忠篤子爵	2		200	東京市	渡邊藤次郎	5		20	市内
サルタレル財閥	2		100	朝鮮	渡邊六松	6	2	350	市内
松田周平	2		*	市内	渡邊藤吉	6		250	市内
深尾貞太郎	2		60	市内	順孝團	11	1	120	市内
長岡病院	2		108.44	市内	小野禪牛	12	1	19	三島郡
川上佐太郎	3	1	350	市内	小林富次郎	13	1	717	東京市

\* 公債と株券 出典：長岡聾学校百年史資料編9-13を整理。

表12 長岡盲聾学校の寄付金と補助金－明治38年度～大正9年度

年度	明 38-42	38	39	40	41	42	43	44	45 大1	2	3	4	5	6	7	8	9
寄付金（円）	5813.98 5015.68	年平均1162.796					545.76 435.76	652	814	662.74	248	68	330	580	278	455	1093
補助金（円）	県		300	300	?	100	500	700	700	?	?	?	530	650	620	750	1200
	市		150	300	?	500	500	500	700	?	?	?	750	750	750	950	1250
	内務省				200		100	200	200	150	150	150	額?	額?	額?	?	50
	宮内省																100
	文部省				100											50	
郡						150											

寄付金欄のうち2段になっているのは、資料の数値の違いによる。株券・治療代無料は除き、公債による寄付は額面で計算。大正8年に貧困生に月5円給付、校舎建築費千円の中野財団による寄付は計上していない。出典：長岡聾学校百年史資料編2-6, 9-13

金子が町（市）会議員という地域有力者であるだけでは説明できない。金子は、商人として地方政治家として問題解決の方法・スキルと人脈をもっており、結束力と求心力がある長岡地方でそれらを生かして盲聾学校創設構想を周到に工程化したのである。

ところで寄付件数の低下は、当然、寄付額の減少を意味する。表12は、創設から県移管の3年前までの長岡校に対する寄付金と各種補助金の状況を示したものである。初期の寄付金額は年度ごとに明記されていないので正確な額ではないが、発足当初の6年目以降は激減している。

その減少分を補うには公的補助金に依存するしかないわけであるが、本校の場合、新潟県と長岡市からの補助金交付は非常に早く、開設の翌年には実現し、しかも増額が比較的順調であった。本校と高田訓練学校とでは、公的補助金の獲得において人脈の強弱が影響しなかったとはいえないが、公的補助に対する事業の適格性が問われた結果であろうと思われる。

学校経営と教育の安定度を計る一つの指標は、良質の教員の供給と勤続年数である。高田校では鍼灸担当教員は適任者が得られたが、普通科教員が定着しなかった。経営困難の後で教

## 新潟県内盲啞学校5校の経営困難問題と社会的基盤との関連

育を再開した1894（明治27）年9月から1905（明治38）年4月に、後に校長となる宮越辰太郎が着任するまで、少なくとも4人の教員が交代した（新潟県立高田盲学校九十年記念誌, 11-21）。一方長岡校では、最初の鍼按科教員が2年足らずで新潟盲啞学校に転出し、盲生普通科・啞生裁縫科担当教員が1年超で退職している以外は最短でも勤務期間は4年6ヶ月以上となっていて（長岡聾学校百年史資料編, 7）、給与額と恩給制度の点で待遇が劣る盲啞学校教員の獲得が困難だった状況では、比較的安定しているといえる。

財源と経営者・教育担当者に比較的恵まれたように見える長岡盲啞学校でも、当初の県の評価は厳しいものだった。1905（明治38）年の創設時には、「開学日尚浅ク其ノ成績未タ見ルヘキモノアラサルナリ」（新潟県学事年報 明治38年, 16）、「其ノ状況亦大差ナシ」（明治40年, 16）という評価は、まもなく好転する。多額の県補助金とその具体的な表明であろう（表3参照）。

なお、長岡校は県内盲啞学校のなかで唯一授業料を徴収した学校である（表3参照）。ただし、生活困窮家庭から実際に徴収することは困難なので、実際には奨学金指定寄付（たとえば大正5年度大橋新太郎の400円）で対応したのか、徴収の意図が何かを示す資料はない。

## 3. 中越盲啞学校

中越盲啞学校を高田訓蒙学校と比較してみると、この二校は学校対象と創設時期が異なるものの、酷似した創設過程を辿っている。鍼按業盲人と眼科医の協力、創設者の背景としてのキリスト教、産婆看護婦学校創設がそれである。異同は、中越盲啞学校長で眼科医の宮川文平（1861-1931）が県会議員でもあり、経営上も宮川個人の役割がより大きかった点にもみられ、さらに啞生教育も行ったことである（高橋[2004]）。

中越盲啞学校の特徴は、学校が立地する社会的基盤が高田よりも弱く、小規模でありながら、その成果が関係当局から高く評価されていることである。県の評価において、1911（明治44）に、「稍狭隘ナレトモ相当ナル設備ヲ有スル」とされた（新潟県明治44年度学事年報）。補助金においては（表13）、中越盲啞学校として県の開設認可を受けた1908（明治41）年度に郡から114円の補助を得ている。その後は、町・県・村・国と補助金が増加している。

しかし本校は財政基盤が脆弱で、医師・宮川文平・久平兄弟の個人的貢献に依存していた。自前の学校を用意できなかったために、9年間に学校は専福寺、妙行寺境内七面堂税務署跡、下町民家、連隊区司令部跡、柏崎神社大門図書館跡地と五カ所を転々とし、最終的には郡（町

表13 中越盲啞学校への各種補助金等（明治41年度～大正5年度）

年度	新潟県	刈羽郡	柏崎町	大洲村	内務省	合計
明41		114				114
42		200	30			230
43	150+50	200	50		100	550
44	150	200	50		100	500
45	150	200	50		100	500
大2	150	200	50	20		420
3	230	200	50	20		500
4	?	?	100	20	210	390
5	?	?	100	20	230	550

出典：高橋（1993）68-70；新潟県統計書大正2～5年度 単位（円）

か?) から下付された建物を学校とした。

1910 (明治43) 年度には3年課程から5年課程に延長し、1911 (明治44) 年度からは聾生を受け入れた。1913 (大正2) 年1月現在で、生徒数は盲生20名で、その年齢範囲は10~14歳が5名、15~19歳が12名、21歳、36歳、40歳が各1名だった。これに対して聾生は4名に過ぎず、平均年齢が他校に比べて15.25歳と高かった。聾生が少数にとどまっている理由が聾生教育の不完全な対応にあることは、学則の教育課程をみれば理解できる。盲生の普通科の教科は修身、国語、算数、地理歴史、理科、唱歌、体操であり、技芸科も按摩と鍼治の課程が整備されているが、聾生の普通科は修身、国語、算数、図画、体操だけで、技芸科は裁縫だけだった (高橋 [1993] 68-70)。つまり、本校は、鍼灸の資格取得 (明治45年7月に県指定校) と基礎教科教育のための盲部を主体とした学校であったと

いえよう。県の比較的高い評価や補助金は、盲生部を対象としたものと思われる。

#### 4. 新潟盲聾学校

新潟盲聾学校はその創設過程と展開過程において異なる要素によって成立したという点で新しいタイプであった。第一段階は高田校のように、鍼灸業盲人と医師の協力による創設計画と運動であり、第二段階は長岡校のような実業家や名望家が主たる支持基盤に加わって盲聾学校創設運動が具体化された。表14が第二段階のメンバーである。なお、表下段は、校舎新築時の高額寄付者であり、中野が1500円、山口が500円、田代が200円、それ以下が100円となっている。本校以外の寄付者の場合は、当地域に関係する人物からの寄付であったが、新潟校の場合、経済・政治の中心としての新潟市にあったために、県内全域および新潟市近辺出身者から幅広い支援を受けることができた。そのために、新

表14 新潟盲聾学校の主たる支持者

前田恵隆	学校設立者。財団理事。元小学校長。民権運動家。寺の長男として出生、新潟師範講習所卒、小学校長を歴任後、老人を組織化
鏡淵九六郎	学校設立者。財団理事。医師
長谷川一詮	学校設立者。財団理事。医師。市医師会常任理事
荒川柳軒	学校設立者。医師。市会議員、市参事会員
涌井良平	初代校長、市教育会役員
西潟為蔵	財団法人理事。民権系政治家、新潟日報社長
高橋助七	財団理事 (西潟理事の後任) →専務理事。実業家 (海運・遠洋漁業、直江津米穀取引所・商業会議所設立)、新潟市会議員・参事会員
荒川潔	財団理事、医師、柳軒の長男。市会議員
鈴木久蔵	財団監事。
田代三六吉	財団監事。実業家。新潟県海運業の発展、新潟港の開発、県内有力企業の役員、新潟市会議員、商工会議所議員
鍵富三策	財団評議員。新潟県三大財閥当主
八木朋直	財団評議員。県高官から第四銀行国立銀行頭取を20年務めた。市会議員、市長、県会議員
白勢春三	財団評議員。銀行・鉱業・電力を中心とする実業家、新潟三大財閥の当主
斉藤喜十郎	財団評議員。新潟県最大の財閥当主、衆議院議員、貴族院議員を務める
山中樵	財団評議員、第三代校長
中野貫一	新潟県を代表する実業家の一人。中野財団としての寄付も多額
山口達太郎	資産額で県内一の地主、県内有力企業の大株主、県内最大の投資家・事業家、衆議院議員
田代三吉	前掲
日比谷平左衛門	紡績実業家、綿業専門銀行・日比谷銀行創立。日清紡績・鐘淵紡績の創設に貢献・役員
山本梯次郎	台湾製糖常務、その後、社長となる。元二高教授。その後、政治家として活躍
増田義一	苦学して東京専門学校を卒業。実業之日本社社長、大日本印刷社長、衆議院議員も務める
大倉喜八郎	実業家、日本の中堅財閥・大倉財閥の総帥

出典：氏名の出所は新潟県立新潟盲聾学校百年史

潟県三大財閥の当主が学校評議員として顔をそろえている。

ところで新潟校の教育であるが、他校に比べて圧倒的な学校財産をもち、経営陣には高橋助七(1874-1933)のような実業界の献身的な人物もいたし、教員の勤続期間も安定していた。したがって県の評価も高く、上記の寄付による校舎新築に関連して「前年新築セル新潟盲啞学校ハ其ノ設備良好」とされた(新潟県明治44年度学事年報)。こうして新潟盲啞学校は、県内における盲啞学校の後発校であったために、先発校ほどは社会的意義を社会に説得する苦勞もなく、経営の財源にも恵まれ、さらに県庁所在地としての地の利もあって、とりわけ盲教育では新潟県の代表校となったのである。

#### 5. 新発田訓盲院

新発田訓盲院についてはほとんど資料がなく、その規則が新発田町教育史(1936)に記載されている程度である。本校は、小学校令の各種学校としての認可を受けた学校ではないという意味で、上記の4校と制度的に異なる学校であった。設立経過をみると、本校は、鍼灸業盲人と地域の協力者による鍼灸院に関する研修会が発展した、高田校の前身または初期の形態と類似した組織であると思われ、キリスト教徒(城戸新石牧師)が創設運動の中心人物であること、教育会(四三会)が関与していることも、高田校と類似している。鍼灸院の学習に不可欠であった医師の協力は、訓盲院創設発起人の一人、渋谷民吉がその役割を担った。

訓盲院の対象は、他校の子女と異なり「失明者」(規則第一条)で、全員が兼修者だった(表1, 3)。すなわち本校は、盲人親方の庇護下にある盲人を対象とし、普通教育といっても修身・国語等に限定された(清水中四郎, 478)。主目的としては鍼灸院を教える補助的学習機関であり、本格的な盲啞学校としての「新発田盲啞学校創立」(新発田訓盲院規則第八条)までの繋ぎの機関として創設されたのである(清水中四郎, 477)。表3に示されたように、法令に基づく学校ではないから補助金はなく、わずか

な寄付金で運営されていたことになる。そのために、教場は寺を中心として転々と移転した。しかし、頸城自由党の主要党員の経歴をもち、県属、諸郡長を務めた町長・清水中四郎(富樫, 745; 高田市史1, 685)をはじめとする地方名望家の支援もあったのである。

#### IV. 結 語

新潟県内盲啞学校は5校すべてが私立校であり、なかでも高田訓矇学校は高田町の人口規模が大きくないにもかかわらず、全国的にみても早い時期に創設された。しかし資金難のために十分な教育体制を整備することができなかった。学校設立者と経営者、教務責任者を同一人あるいは複数の人が分担して執行する体制がない盲啞学校の場合は、結果として学校経営は頓挫することになる。高田校では、後の長岡校や新潟校のような時代と資金源に恵まれなかった制約はたしかに認められる。しかし高田校は、医師界と教育界からは他校よりも広範な支持層があったのであるが、その支持を生かして本校に胚胎していた特徴をシステム化できなかった。

長岡校と新潟校が高田校のような苦難を味わわなかったのは、この二つの地域が近代産業発展の中心地となることによって資本家や地主の富が両校に還元されたからには違いないが、寄付者側や医師・教員、地域社会には、学校に対する期待があったに相違なく、学校側が教育の理念と成果によってその期待に単に答えるだけでなく、逆にその期待を喚起したり、高次化したためであろう。そのような理念は、盲教育にあっては、高田訓矇学校が1880年代末(明治20年代初め)に提起した、普通学重視と「社会ノ厄介視」を超える教育の提供だった。聾教育においては、この時期に初めて専門的な教育が聾児の親自身(金子徳十郎)の手によって開拓されたが、本校で展開された教育では、親の当初の切なる願望である自活手段の獲得にとどまらない内容を具体化する教師、高取易太郎に恵まれたのである(高取の功績については後の機会

に取り上げたい)。

県の盲啞学校の評価が少なくとも懐疑的でなくなるのは、盲啞学校が4校に増加した1908(明治41)年以降である。しかし、生徒・教員数の増加を述べたあとで、学齢盲啞者のうちで教育を受けている盲啞者の割合が1割にも達せず、「少数ニ過ギサルハ頗ル遺憾」であるとした(新潟県学事年報 明治41年, 9-10; 42年, 11)。こうして、学校創設による生徒数の増加のつぎなる課題は、入学生徒の年齢を学齢に近づけることになる。

## 付記

1. 本研究で利用した新潟県立高田盲学校関係の資料は、廃校間近の2006年3月に撮影した資料である。当時の高田盲学校校長・小西明先生のご好意に謝意を申し上げます。また小西先生には、現任校の県立新潟盲学校校長として、新潟盲啞学校時代の寄付者名簿をご調査いただいたことにも感謝申し上げます。
2. 新潟県立文書館ならびに図書館には、鍼按関係の県規定についてご教示いただいたことに感謝申し上げます。
3. 本研究は、日本学術振興会科学研究費補助金「日本障害児教育史研究の批判的・総合的検討による教育史像の革新と現代的意義」(平成23-26年度基盤(B)、研究代表者・中村満紀男)の研究成果の一部である。
4. 本研究の分担は、I、IIIの2～5、IVは中村が、IIとIIIの1は岡が担当した。

## 註

- 1) 1927(昭和2)年5月に、新潟盲啞学校の経営にも貢献した新潟市の実業家で社会事業家だった高橋助七(1857-1933)が主要資金を拠出した「私立新潟聾口話学校」が新潟市西大畑町に開設される。
- 2) 高田訓矇学校の創設年について、中村・岡(2011)の表2で1895(明治28)年としたのは誤りで、1889(明治22)年に訂正する。本校の創設年については、新潟県立高田盲学校では創立を1887(明治20)年としているが、校名「盲人

矯風研技会附属訓矇学校」の決定と最初の学校設立願が1889(明治22)年10月であり(高田盲学校, 10-11)、「盲児ヲ募集シ会員山本貞定丸山謹静外数名ヲシテ私塾の教授(授-正誤表)ヲ開始シ弹琴教授ヲ沖野勝芳ニ囑託」(私立高田訓矇学校沿革大要, 1)したのが明治22年8月である。なお別稿で、高田校については、福島訓盲学校および東海訓盲院との比較を創設理念の達成状況を中心に検討した(岡・中村[2012])。論文の目的は異なるので、可能な限り、資料および記述での重複を避けた。

- 3) 1885(明治18)年3月の内務省達「鍼灸灸術営業差許方」は、鍼灸の営業許可と取り締まりを各府県に委ねた(按摩はこの通達を援用)。新潟県では、1905(明治38)年8月11日発新潟県令第30号「鍼灸治営業取締規則」改正によって、県の試験(徒弟制における1年以上の修業証明書が必要)合格者(新潟県令47, 48号。新潟県報, 647, 34-36)に加えて、「公私立学校其ノ他ニ於テ修業シタル者ハ其ノ合格証書若クハ修業証書」(新潟県報, 806, 77)によって、営業免許状が取得できるようになり、実質的に盲学校での教育が必要となった。
- 4) 新潟盲啞学校時代の第一次史料は、新潟県立新潟盲学校の八十年・百年記念誌で利用されているが、2011年8月25日現在で同校内では所在が確認できなかった。
- 5) 高田校九十年記念誌では、中村大道は高田師範学校教員であるとしているが、師範学校の教員名簿にはない。中村は、高田町第二小学校校長(明治33年5月-39年3月)、町立高等小学校校長(明治39年4月-41年5月29日[死去])であった(高田市史1, 729, 731)。なお卒業式悉皆記には、第一回卒業式出席者名簿に中村の名前があり、最後まで本校を支えた初等教育者だった。

## 文献

- 大霞会(1980)内務省史3. 原書房。  
北越新報社(1912)北越新報一万号記念志。北越新報社。  
細貝隆司(1991)「私立長岡盲啞学校」創立にかかわった人びと。長岡郷土史, 28, 138-152, 長岡郷土史研究会。  
市川信夫(1988)障害者教育の先覚者 大森隆碩略伝。頸城文化, 45, 133-136。

## 新潟県内盲啞学校5校の経営困難問題と社会的基盤との関連

- 市川信夫 (1989) 大森隆碩. 新潟県人物群像, 5, 新潟日報事業社, 261-297.
- 上越教育会 (1889a) 上越教育会記事 (明治22年10月). 上越教育会 (国立国会図書館近代デジタルライブラリー).
- 上越教育会 (1889b) 上越教育会臨時会記事 (明治22年11月17日). 上越教育会 (国立国会図書館近代デジタルライブラリー).
- 金子信尚 (1941) 新潟県人名辞書. 新潟県人名辞書編纂事務所.
- 柏崎市史編さん委員会 (1990) 柏崎市史 下巻. 柏崎市史編さん室.
- 河合康 (1992) 新潟県盲教育史－明治・大正期における高田盲学校を中心に－. 上越教育大学研究紀要, 12(1), 325-338.
- 小西明 (2007) 越後上越で視覚障害教育に生涯を捧げた先覚者たち. 丸山昭生・小杉敏勝編 教育0の解消－特別支援教育に引き継ぎたい開学の精神, 11-36, 北越出版.
- 丸田亀太郎 (1931) 長岡市史. 長岡市.
- 松本和明 (2008) 創設期から大正後期における長岡商工会議所に関する資料－『長岡商業会議所設立二十周年記念誌』を中心に－. 地域研究(8), 135-147 ([http://www.nagaokauniv.ac.jp/m-center/chiken/pdf/vol18/135\\_shiryu.pdf](http://www.nagaokauniv.ac.jp/m-center/chiken/pdf/vol18/135_shiryu.pdf) 2011年8月17日閲覧)
- 森川政一 (1990) 明治・大正上越医界史. 北越出版.
- 村島靖雄 (1939) 越佐人名辞書. 越佐人名辞書刊行会.
- 長岡市 (1998) ふるさと長岡の人々. 長岡市.
- 長岡市 (2004) 長岡歴史事典. 長岡市.
- 中村満紀男・岡典子 (2011) 日本の初期盲啞学校の類型化に関する基礎的検討－明治初期から1923 (大正12) 年盲学校及聾啞学校令まで－. 東日本国際大学福祉環境学部研究紀要, 7, 1-33.
- 中野聡 (2005-06) 高田盲学校創立者・大森隆碩 (一) (二). 頸城文化, 53, 144-152; 54, 118-136, 上越郷土研究会.
- 新潟県 (1892-1902, 1903-05, 1907-09) 新潟県学事年報. 新潟県 (国立国会図書館近代デジタルライブラリー [1903以降]).
- 新潟県 (1902) 鍼灸治営業取締規則. 新潟県令第47-48号. 新潟県報第647号, 明治35年7月4日, 34-36.
- 新潟県 (1905) 鍼灸治営業取締規則改正. 新潟県令第30号. 新潟県報第806号, 明治38年8月11日, 76-77.
- 新潟県 (1905) 鍼灸治試験規則. 新潟県令第31号. 新潟県報第806号, 明治38年8月11日, 77.
- 新潟県 (1914) 新潟県統計書 勸業之部. 新潟県.
- 新潟県 (1988) 新潟県史 通史編7, 近代2; 通史編近代3. 新潟県.
- 新潟県議会史編さん委員会 (2001-02) 新潟県議会史明治編1・2. 新潟県議会.
- 新潟県訓蒙慈善会 (c1901) 新潟県訓蒙慈善会規則 (新潟県立高田盲学校蔵).
- 新潟県訓蒙慈善会 (c1909) 自明治三十四年度至々四十二年度義捐金収入簿. 新潟県訓蒙慈善会 (新潟県立高田盲学校蔵).
- 新潟県教育委員会 (1970) 新潟県教育百年史 明治編. 新潟県教育委員会.
- 新潟県教育委員会 (1979) 新潟県特殊教育の歩み. 新潟県教育委員会.
- 新潟県立長岡聾学校百年史編集委員会 (2005) 長岡聾学校百年史. 新潟県立長岡聾学校百周年記念事業実行委員会.
- 新潟県立新潟盲学校 (1967) 創立六十周年・校舎竣工記念誌. 新潟県立新潟盲学校.
- 新潟県立新潟盲学校 (1977) 創立七十周年記念誌. 新潟県立新潟盲学校.
- 新潟県立新潟盲学校 (1987) 創立八十周年記念誌. 新潟県立新潟盲学校.
- 新潟県立新潟盲学校 (2007) 創立百周年記念誌. 新潟県立新潟盲学校.
- 新潟県立高田盲学校記念誌編集委員会 (1977) 創立九十周年記念誌. 新潟県立高田盲学校.
- 新潟県立高田盲学校 (1981) 高田盲学校人物誌. 新潟県立高田盲学校 (新潟県立高田盲学校蔵).
- 新潟県高田師範学校 (1905-06, 1908-10) 新潟県高田師範学校一覽. 新潟県高田師範学校 (国立国会図書館近代デジタルライブラリー).
- 新潟県高田市教育会 (1914) 高田市史. 新潟県高田市教育会.
- 新潟市 (1988) 新潟市史 上巻. 国書刊行会 (1934, 新潟市).
- 野田利平 (1972) 越佐人物誌 上・中・下巻. 野島出版.
- 岡典子・中村満紀男・吉井涼 (2012) 日本の初期盲学校の創設理念とその達成状況に関する検討－高田・福島・東海3校の比較－. 障害科学

- 研究, 36,
- 小野塚敏則 (1981) 長部栄吉翁頌徳碑をたずねて. 長岡郷土史, 19, 158-168.
- 佐藤聖 (2003) 中越盲啞学校と宮川文平. 日本聾史学会報告書 第2集, 77-78.
- 清水中四郎 (1936) 新発田町教育史. 新発田町教育会.
- 私立高田訓矇学校 (1895) 全科卒業式悉皆記 (新潟県立高田盲学校蔵).
- 私立高田訓矇学校 (c1907) 私立高田訓矇学校規則 (新潟県立高田盲学校蔵).
- 私立高田訓矇学校 (c1907) 私立高田訓矇学校沿革大要 (新潟県立高田盲学校蔵).
- 高田市史編集委員会 (1958) 高田市史 第一・第二卷. 高田市役所.
- 高橋義昭 (1993) 新潟県柏崎町私立中越盲啞学校について. 柏崎刈羽, 25, 65-74.
- 高橋義昭 (2004) 新潟県盲聾教育の偉大な指導者宮川文平. 柏崎刈羽, 31, 58-67.
- 田部英一 (2003) “地方”に初めてできた雪国・高田盲学校. 大森\_碩没後百年を偲ぶ会.
- 富樫悌三 (1916) 新潟県総欄. 新潟社.
- 東京盲啞学校 (c1907) 明治40年末内国盲啞学校一覧表. 東京盲啞学校.
- 東洋経済新報社編 (1982) 明治大正国勢総覧. 東洋経済新報社 (1927復刻版第二刷).
- 2011.9.1 受稿、2011.12.22 受理 ——

**Financial Crises and Social Bases Among Five Schools for the Blind  
and Deaf in Niigata Prefecture till Taisho 12 Imperial Decree  
— Focusing on Takada and Nagaoka Schools —**

**Makio NAKAMURA and Noriko OKA**

The purpose of the present study is to examine the substance of the financial crises through relating the financial crises of five schools for the blind and the deaf established in Niigata prefecture by the end of Taisho era with their social bases and results of education. Most of Japanese schools for the blind and the deaf had been dependent on donation, and the financial crises were experienced by them commonly. However, all independent schools had not necessarily the same difficulty for management. Then, focusing on the Takada school and the Nagaoka school we examine the actual circumstances of financial crises, the amount of money raised, donors, and their attributes, and the educational outcomes such as number of the school leavers among the five schools of the Niigata prefecture. As a result, the financial crises between the Takada school and the Nagaoka school were different. Takada school was lack of the person in charge of management with the definite policy and educational systems who may rouse many donations, and this school was not met with the presence of modern industrialists in the region. Nagaoka school was opposite from it.

**Key words:** Takada School for the Blind; Nagaoka School for the Blind and the Deaf; Niigata Prefecture; Financial Crises; School Management

---

\* Faculty of Education, Fukuyama City University

\*\* Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba